



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社unerry 上場取引所 東
 コード番号 5034 URL <https://www.unerry.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 英俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 経営企画部長 (氏名) 斎藤 泰志 (TEL) 03-6823-8234
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	449	—	△30	—	△34	—	△30	—
2022年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	△8.97	—
2022年6月期第1四半期	—	—

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2023年6月期第1四半期は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
 2. 2022年6月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2022年6月期第1四半期の実績及び2023年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	1,504	1,039	68.9
2022年6月期	1,203	820	67.9

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 1,036百万円 2022年6月期 817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,953	35.1	212	183.8	205	185.7	125	△12.8	36.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年6月期1Q	3,526,400株	2022年6月期	3,526,400株
2023年6月期1Q	41,900株	2022年6月期	252,000株
2023年6月期1Q	3,399,217株	2022年6月期1Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 2022年6月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2022年6月期第1四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が見られましたが、ウクライナ情勢の悪化に伴うエネルギー価格や原材料価格の上昇や、各国の政策金利引き上げに伴う円安の進行等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社は、ミッションである「心地よい未来を、データとつくる。」の実現に向け、リアル行動ビッグデータの収集体制の拡充や解析精度の向上、サービス開発の推進など、リアル行動データプラットフォーム「Beacon Bank®」の基盤及び利活用の強化に注力してまいりました。

新たな取り組みとして、株式会社impactTVとスマホアプリに反応するIoTサイネージサービス「PISTA BB」を共同開発いたしました(2022年11月1日より提供開始)。

また、小売・食品メーカーに向けたリテールメディアプラットフォームを共同で推進する目的で、三菱食品株式会社と業務提携いたしました。

以上の取り組みの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高449,281千円、営業損失30,244千円、経常損失34,967千円、四半期純損失30,479千円、リカーリング顧客売上高392,321千円、リカーリング顧客売上高比率87.3%、リカーリング顧客数58社、リカーリング顧客平均売上高6,764千円、NRR141.2%となりました。

なお、当社はBeacon Bank事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて300,807千円増加し、1,504,598千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加197,229千円、売掛金及び契約資産の増加93,672千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて81,940千円増加し、464,889千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加99,992千円、買掛金の増加81,675千円、長期借入金の減少104,993千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて218,866千円増加し、1,039,709千円となりました。これは主に、資本剰余金の増加238,053千円、利益剰余金の減少30,479千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想について変更はありませんが、今後の事業環境の推移や業績の進捗を注視し、見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	900,694	1,097,924
売掛金及び契約資産	192,723	286,396
棚卸資産	21,964	27,682
その他	13,039	12,638
流動資産合計	1,128,421	1,424,642
固定資産		
無形固定資産	63	55
投資その他の資産	75,307	79,900
固定資産合計	75,370	79,956
資産合計	1,203,791	1,504,598
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,206	253,882
1年内返済予定の長期借入金	20,004	119,996
未払法人税等	264	130
その他	85,480	90,880
流動負債合計	277,955	464,889
固定負債		
長期借入金	104,993	—
固定負債合計	104,993	—
負債合計	382,948	464,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	587,734	825,788
利益剰余金	143,528	113,048
自己株式	△13,545	△2,252
株主資本合計	817,717	1,036,584
新株予約権	3,125	3,125
純資産合計	820,843	1,039,709
負債純資産合計	1,203,791	1,504,598

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	449,281
売上原価	315,955
売上総利益	133,326
販売費及び一般管理費	163,571
営業損失(△)	△30,244
営業外収益	
受取利息	4
為替差益	15
ポイント還元収入	145
助成金収入	52
その他	0
営業外収益合計	218
営業外費用	
支払利息	52
上場関連費用	4,888
その他	0
営業外費用合計	4,941
経常損失(△)	△34,967
税引前四半期純損失(△)	△34,967
法人税、住民税及び事業税	132
法人税等調整額	△4,620
法人税等合計	△4,487
四半期純損失(△)	△30,479

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月28日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年7月27日を払込期日とする公募による自己株式の処分及び2022年8月30日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分を行っております。これにより、資本剰余金が238,053千円増加し、自己株式が11,292千円減少いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本剰余金が825,788千円、自己株式が2,252千円となっております。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2022年9月29日開催の第7期定時株主総会において、資本金の額の減少について承認され、2022年11月1日にその効力が発生いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額100,000,000円を90,000,000円減少し、10,000,000円としております。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数を変更することなく、資本金の額のみを減少し、減少額90,000,000円をその他資本剰余金に振り替えております。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2022年9月14日
(2) 株主総会決議日	2022年9月29日
(3) 債権者異議申述最終期日	2022年10月31日
(4) 減資の効力発生日	2022年11月1日